

- 9月の米消費者物価指数は前月比+0.4%と、市場予想の同+0.3%を上回った。前年同月比では+3.7%と、市場予想の同+3.6%を上回ったものの、コアは2年ぶりの低い伸び。
- 10月31日-11月1日のFOMCでFF金利誘導目標が据え置かれるとの見方が大勢を占めるものの、年内にあと1回の利上げの可能性はくすぶっている模様。今後も物価動向に大きく注目が集まるか。

エネルギーや居住費が全体の伸びをけん引

12日に米労働省が発表した9月の米消費者物価指数(CPI)は前月比+0.4%と、4か月ぶりに伸びが前月から鈍化したものの、市場予想の同+0.3%(ブルームバーグ集計。以下、同じ。)を上回りました。

内訳をみると、燃料油やガソリンなどエネルギーが大幅に上昇したほか、居住費が同+0.6%と、7か月ぶりの高い上昇率となり、全体をけん引しました。一方、食品は同+0.2%と、3か月連続で同水準の伸びにとどまったほか、中古車が7か月ぶりの大幅なマイナスとなり、全体を押し下げることとなりました。

CPIは前年同月比では+3.7%と、伸びは前月と同水準だったものの、市場予想の同+3.6%を上回りました。これに対し、このうち振れの大きい食品とエネルギーを除いたCPIコアは同+4.1%と、2021年9月以来、2年ぶりの低い伸びとなりました。

12日米金利は大幅上昇、国債入札低調も

12日の米国市場では、CPIの伸びが市場予想を上回ったことを受けて米金利が上昇しました。さらに昼過ぎに発表された30年国債入札で応募倍率が低下するなど前回入札よりも低調な結果に終わったことで米金利は上昇幅を拡大し、10年国債利回りは前日の4.55%台から4.69%台へ急上昇して取引を終了しました。主要株価指数は取引開始からもみ合いとなった後、30年国債入札の結果発表後は下落基調をたどり、S&P500種指数は5営業日ぶりに反落しました。

年内追加利上げの見方が市場でくすぶっているか

政策金利であるフェデラルファンド(FF)金利の先物取引をもとにシカゴ・マーカント取引所(CME)が算出する予想確率をみると、10月31日-11月1日に開催される米連邦公開市場委員会(FOMC)でFF金利誘導目標が5.25~5.50%に据え置かれるとの確率は前日の9割超から小幅に低下しましたが、依然として大勢を占めている模様です。

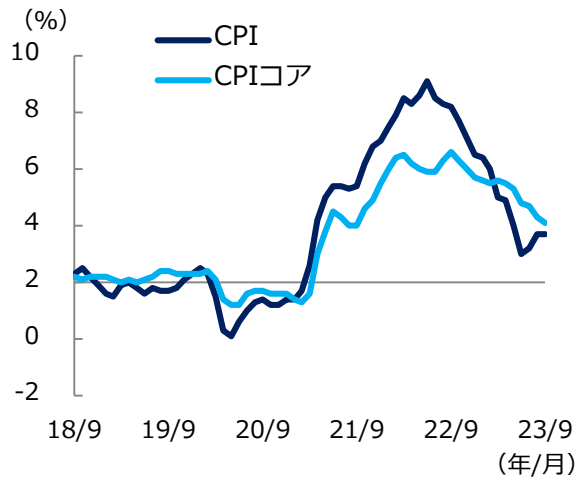
ただし、その次の12月12-13日の会合でも5.25~5.50%に据え置かれるとの確率はおよそ3分の2程度となっており、年内にあと1回の利上げが行われる可能性がくすぶっている模様です。

こうしたことから、今後の米金融政策の先行きをめぐっては雇用のほか、物価動向に大きく注目が集まるとみられます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

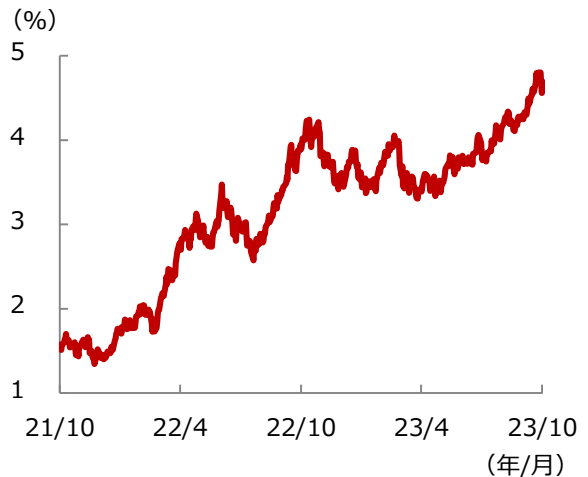
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米CPIの推移



※期間：2018年9月～2023年9月(月次)
前年同月比、季節調整前

米10年国債利回りの推移



※期間：2021年10月12日～2023年10月12日(日次)

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。